

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第62期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】	CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 保之
【本店の所在の場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【最寄りの連絡場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	2,225,195	2,276,924	2,280,465	2,158,831	2,013,556
経常損益(は損失) (千円)	109,149	15,117	57,360	152,762	105,807
当期純損益(は損失) (千円)	166,718	31,957	15,721	287,293	7,582
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	466,060	466,060	466,060	466,060	466,060
発行済株式総数 (株)	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額 (千円)	1,079,684	1,047,889	1,065,748	1,352,177	1,360,759
総資産額 (千円)	8,549,578	8,729,173	8,902,051	9,474,622	9,830,156
1株当たり純資産額 (円)	162,163	157,387	160,070	203,090	204,379
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	25,040	4,799	2,361	43,150	1,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	12.0	11.9	14.2	13.8
自己資本利益率 (%)	15.4	-	1.4	21.2	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,036	356,602	429,758	900,220	565,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,049	357,020	455,252	44,249	409,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	558,426	558,007	532,514	1,476,983	1,633,316
従業員数 (人)	173	158	157	141	130
(外、平均臨時従業員数)	(112)	(121)	(131)	(131)	(130)

(注) 1. 営業収益には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等」については記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるので、記載していない。

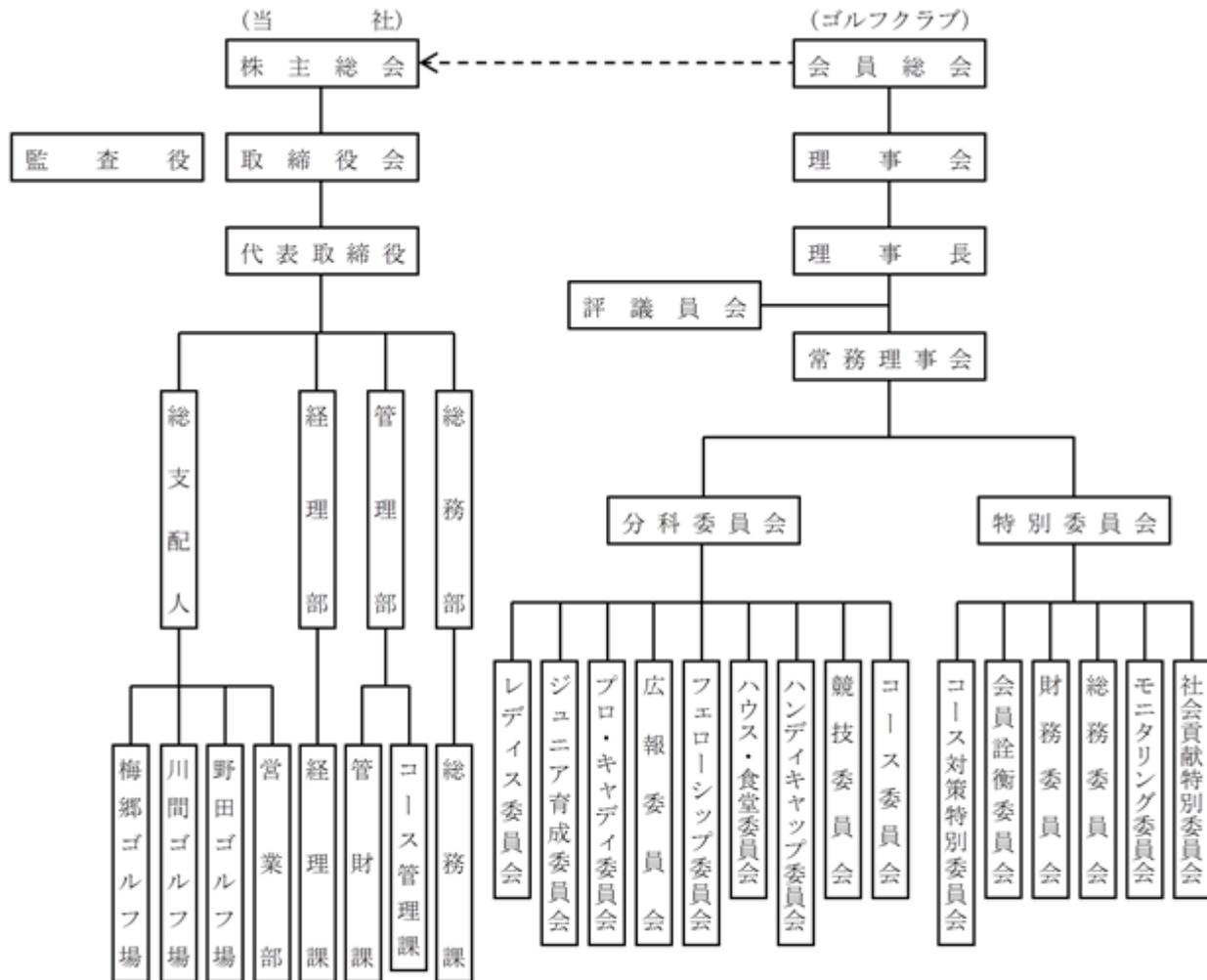
## 2【沿革】

昭和29年3月	会員制ゴルフ場の経営を目的として千葉県野田市に会社設立、野田市蕃昌に野田ゴルフ場第一期工事に着工。
昭和29年10月	野田ゴルフ場9ホールズ仮開場し、第二期工事に着工。
昭和30年10月	野田ゴルフ場18ホールズ本開場。
昭和31年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加盟。
昭和32年11月	川間ゴルフ場(野田市川間)18ホールズ開場。
昭和34年12月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)9ホールズ仮開場。
昭和35年9月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)18ホールズ本開場。
昭和39年5月	経営基盤の充実及び会員外利用客のための施設拡充等を図るため北越谷パブリックゴルフ場(現埼玉県吉川市)の建設に着工。
昭和41年9月	北越谷パブリックゴルフ場18ホールズ開場。
昭和42年4月	札幌ゴルフ倶楽部と姉妹コース関係締結。
昭和50年11月	川間ゴルフ場9ホールズ増設・開場し27ホールズとなる。
昭和60年10月	野田ゴルフ場クラブハウス新築完成。
昭和62年1月	梅郷ゴルフ場クラブハウス増改築完成。
平成元年9月	川間ゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成7年9月	北越谷パブリックゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成9年6月	川間ゴルフ場電磁誘導式乗用カート導入。
平成14年3月	梅郷ゴルフ場本グリーン完成。
平成18年10月	川間ゴルフ場東コース1グリーン改造工事完成。
平成19年10月	川間ゴルフ場西コース1グリーン改造工事完成。
平成20年10月	川間ゴルフ場南コース1グリーン改造工事完成。
平成26年6月	北越谷パブリックゴルフ場閉鎖

### 3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の管理および運営を行うにあたり、千葉カントリークラブの提示する経営基本方針に基づき業務を執行している。会員制ゴルフ場として野田ゴルフ場（18ホールズ）、川間ゴルフ場（27ホールズ）、梅郷ゴルフ場（18ホールズ）の3コースをそれぞれ経営しているが、経営組織及び各コースの概要等を示せば次のとおりである。

#### (イ) 経営組織



(注) ←---経営基本方針の提示を示している。

#### (ロ) コースの概要

当社は、千葉県野田市蕃昌（野田市中央附近）、同市川間（江戸川堤防に接した五駄沼に囲まれた高台）、同市梅郷（野田市街に近く老松等の大樹に恵まれている）3ヶ所にゴルフ場施設を所有しており、いずれも平地林中に設置され、東京都心より自動車にて所要時間約1時間であり諸般の好条件に恵まれている。

## (八) 各料金の推移

ゴルフ場施設の利用料金等の推移は次のとおりである。

区分	種類	第61期	第62期
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
会員コース	年会費		
			円
	正会員	80,000	80,000
	平日会員	50,000	50,000
	週日会員		40,000
	利用料(会員)	2,000	2,000
	ビジタースフィー		
	平日	15,291(野田、梅郷) 9,329(川間)	15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)
	土曜日	24,000(野田、梅郷) 16,948(川間)	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	日祝日	24,000(野田、梅郷) 16,948(川間)	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	ゴルフ場利用税	1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)	1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)
	キャディフィー (1ラウンド)	3,800	3,800
	名義変更登録料		
	(正会員)	1,500,000	1,500,000
	個人会員 (平日会員)	750,000	750,000
	(週日会員)		500,000
	(正会員)	1,500,000	1,500,000
法人会員 (平日会員)	750,000	750,000	
(週日会員)		500,000	

(注) 上記料金には、消費税等を含まない。

## (二) 附帯施設の経営

当社は、ハウス売店及びコース売店については、直接営業を行っているが、食堂については委託制度を採用し、委託先の毎月の売上高を基準として一定割合による手数料を領収している。

委託先は次のとおりである。

区分	野田コース	川間コース	梅郷コース
(食堂)	(中華)	(洋食)	(和食)
委託先	有限会社幸楽	株式会社アラスカ	株式会社千歳家
住所	千葉県野田市野田758	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	千葉県野田市中野台346

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はない。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成27年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
野田コース	48
川間コース	38
梅郷コース	44
合計	130

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託17名含む)であり、臨時従業員(130名)を含まない。  
2. 野田コース従業員数には、本部18名が含まれている。

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130(130)	44.8	14.5	4,120,084

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託17名含む)であり、臨時従業員は年間の平均人員を( )外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給料を含んでいる。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合の組織状況等は次のとおりであり、労使関係は安定している。

###### 1. 千葉カントリー倶楽部従業員労働組合

昭和39年10月結成、組合員数 76名

野田、川間、梅郷及び北越谷のハウス及びコース従業員及び野田キャディを以て組織している。

###### 2. 全労連全国一般労働組合千葉カントリー支部

昭和35年6月結成、組合員数 11名

梅郷のキャディを以て組織している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、4月の消費税引き上げによる落ち込みがあったものの、政府や日本銀行による経済対策や、円安による大企業を中心とした企業業績の改善などもみられ、総じて回復基調で推移した。

ゴルフ場業界においては、少子高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口そのものの減少のほか、酷暑・降雪・ゲリラ豪雨等の天候不順による来場者の減少など、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当倶楽部においては、良好なコースコンディションの維持と質の高いサービス提供を基本施策とし、加えて会員とその家族を対象とした各種営業企画を実施し集客に努めてきた。

また、10月に開催された日本オープンゴルフ選手権については、前売入場券購入やプログラム広告の出稿に対し会員皆様からの多大なご協力を頂いたほか、大会期間中は天候にも恵まれギャラリー数も順調に伸びたことなどから、成功裡に終了し、収支も若干の黒字を確保した。

野田コースは、ワングリーン化および乗用カート導入工事のため平成27年2月2日より営業休止している。また、北越谷パブリックコースは平成25年10月1日より営業休止していたが、平成26年6月16日に営業終了した。

来場者数は会員コースで121,984名(前期比8,506名減/6.5%減)と減少した。コース別に概観すると、野田コースは29,623名(前期比4,141名減/12.2%減)、梅郷コースは37,617名(前期比229名減/0.6%減)、川間コースは54,744名(前期比4,136名減/7.0%減)となった。

この結果、売上高は20億1,355万円(前期比1億4,527万円減)となった。売上原価は、北越谷パブリックコースの費用が無くなったこと、人件費、修繕費およびコース関係費用等が減少した結果、20億9,966万円(前期比2億5,392万円減)となり、販売費及び一般管理費は2億4,866万円(前期比242万円減)名義変更登録料が4億3,780万円(前期比62件1億3,230万円増)を含む営業外収益4億6,619万円を計上し、営業外費用2,560万円を控除後、経常利益は1億580万円(前期は1億5,276万円の経常損失)となった。

特別損失として野田コースのグリーン、パンカー他固定資産除却損等9,338万円を計上した結果、当期純利益は758万円(前期は北越谷パブリックコースに関する土地売却益、移転補償金を計上したこともあり前期比2億7,971万円減)となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が、1,242万円(前期は税引前当期純利益3億956万円)となり、有形固定資産の取得の資金減少要因と、入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺された結果、当事業年度末には16億3,331万円(前期比1億5,633万円増)となった。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、得られた資金は5億6,577万円(前期比3億3,444万円減)となった。これは主に減価償却費2億2,159万円および入会預り金の増加による資金増加2億4,260万円によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、使用した資金は4億944万円(前期比4億5,369万円減)となった。これは有形固定資産の取得3億9,505万円によるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、使用した資金はない。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。  
当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

### 営業実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場運営収入	1,334,169	2.9
売店売上収入	77,604	3.3
食堂委託手数料	47,115	5.4
営業雑収入	554,666	0.4
合計	2,013,556	2.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含まない。  
2. 当事業年度の来場者数は下記のとおりである。

### 当事業年度の来場者数

コース名	人数(人)	前年同期比(%)
野田コース	29,623	12.2
川間コース	54,744	7.0
梅郷コース	37,617	0.6
合計	121,984	6.5

## 3【対処すべき課題】

会員制ゴルフクラブの経営環境は依然として厳しい状態にあるが、当社は引き続き顧客満足度の向上により、あくまで、会員とその家族・ご関係者を中心とした皆様の支持を受けながら、会員制ゴルフクラブとしての姿勢を堅持して行く所存である。

野田コースにおいては、平成27年2月2日より、ワングリーン化および乗用カート導入を進めており、平成27年9月中旬に予定している再開後は、更なる顧客満足度向上に取り組む所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

- (1) ゴルフ場業界においては、景気の変動、個人消費の動向がゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減の要因となる。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は同業他社との価格競争を加速させる可能性がある。
- (2) 当社においては、猛暑、台風、大雨、降雪等の天候の影響を受け、営業日数及び来場者数が減少する可能性がある。
- (3) 当社は、ゴルフコース等に占める借地の割合が比較的大きいため、借地契約や借地料の変更等が当社の業績等に影響を与える可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はない。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 当事業年度の財政状態

流動資産は前事業年度と比べて1億3,377万円増加し、27億6,068万円となった。これは主に現金預金の増加等によるものである。

固定資産は前事業年度と比べて2億2,176万円増加し、70億6,947万円となった。これは主に有形固定資産の増加によるものである。

流動負債は前事業年度と比べて8,843万円増加し、4億4,106万円となった。これは主に未払金の増加によるものである。

固定負債は前事業年度と比べて2億5,852万円増加し、80億2,833万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産の部は前事業年度と比べて858万円増加し、13億6,075万円となった。これは主に利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

##### (2) 経営成績の分析

当事業年度においては、営業収益は20億1,355万円(前期比6.7%減)、営業費用は20億9,966万円(前期比10.7%減)、一般管理費は2億4,866万円(前期比0.9%減)により営業損失は3億3,477万円(前期は営業損失4億4,584万円)、経常利益は1億580万円(前期は経常損失1億5,276万円)、特別損失として固定資産除却損他9,338万円を計上した結果、当期純利益は758万円(前期は当期純利益2億8,729万円)となった。

##### (3) 新事業年度の経営方針

会員組織である千葉カントリークラブの提示した「経営基本方針」に沿って新事業年度においては、キャディ・フロント・食堂等のサービスの強化、およびコースコンディションの維持・向上、積極的な営業活動を重点項目として実施し、他社コースとの一層の差別化と顧客満足度の向上を目指す。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、3億439万円を実行した。その主なものは野田・川間・梅郷コース管理棟3棟等建物が1億2,822万円、野田コース練習場改修工事、川間コース池護岸工事等構築物が3,879万円、コース管理機械5連乗用リールモア等機械装置2,982万円、川間コース・乗用カート等車輛運搬具が3,921万円、野田コース内土地買収4,440万円である。

#### 2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	什器備品 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	立木 (千円)	合計 (千円)	
野田コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	498,240	32,994	4,347	289,543	719,187 (240,391)	93,395	1,637,708	48
川間コース (千葉県野田市)	27ホールゴルフ場	934,769	53,039	4,675	1,196,454	1,642,388 (515,202)	68,746	3,900,073	38
梅郷コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	491,329	36,974	9,953	442,984	145,387 (131,805)	160,244	1,286,876	44
埼玉県吉川市						8,531 (4,138)		8,531	
合計		1,924,339	123,008	18,976	1,928,983	2,515,495 (891,537)	322,386	6,833,189	130

- (注) 1. 土地面積には下記の3.の借地部分が含まれていない。  
2. 上記には建設仮勘定を含まない。また、金額には消費税等を含まない。  
3. 賃借土地の内容は次のとおりである。

種別	野田コース	川間コース	梅郷コース	合計
面積(㎡)	435,383	387,644	701,368	1,524,396
地代年額(千円)	112,404	100,654	176,924	389,982

(注) 上記の地代年額には、消費税等を含まない。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、格調高いクラブライフの実現のため、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

(1) 当事業年度において、新たに確定した重要な設備の計画は下記の通りである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 野田コース	千葉県 野田市	野田コース 改修工事等	1,052,000	194,280	自己資金	平成27年2月	平成27年9月

なお、野田コースの工事期間中(平成27年2月2日から平成27年9月18日)は営業を休止する。

(2) 当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ る。当社は単元株制 度は採用していな い。
計	6,658	6,658	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月27日	-	6,658	-	466,060	4,402	853,634

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものである。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	3	447		17	2,527	3,008	
所有株式数(株)		44	8	1,516		34	5,056	6,658	
所有株式数の割合(%)		0.66	0.12	22.76		0.51	75.93	100	

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	84	1.26
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	32	0.48
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
株式会社ジュン	東京都港区南青山2-2-3	20	0.30
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝地町3-6-1	20	0.30
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	14	0.21
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	14	0.21
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	12	0.18
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	12	0.18
計	-	278	4.17

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,658	6,658	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,658	-	-
総株主の議決権	-	6,658	-

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

### 3【配当政策】

当社は、毎年3月31日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。なお、配当の回数については、特に定めてはいない。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への配当は行わず、株主会員制ゴルフ場の経営を目的とし、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善等により、格調高いクラブライフを実現することが株主に対する利益還元と考えている。

このため、内部留保金については、企業体質の一層の強化並びに将来の設備資金等に充当する方針としているので、当事業年度も配当はしない。

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 保之	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 ㈱電通入社 昭和63年6月 同社スポーツ二部長 平成17年1月 ㈱トクホン広報宣伝部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
常務取締役	総支配人	大川 洋	昭和27年12月3日生	昭和55年8月 当社入社 平成5年6月 当社総務課長 平成12年12月 当社総務部副部長兼総務課長 平成15年1月 当社野田コース支配人兼総務部副 部長 平成15年11月 当社川間コース支配人 平成16年6月 当社取締役総支配人 平成23年6月 当社常務取締役総支配人(現任)	(注)1	-
取締役 相談役		舘谷 俊雄	昭和10年4月4日生	昭和37年4月 ㈱太平製作所入社 昭和42年10月 同社代表取締役社長 平成元年6月 当社取締役 平成7年5月 (社)東京家具会館理事 平成9年5月 (社)東京家具会館専務理事(現 任) 平成9年5月 ㈱東京家具会館代表取締役社長 (現任) 平成15年11月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	2
取締役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油(株)(現キッコーマン(株)) 入社 昭和54年3月 同社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成3年6月 当社取締役(現任) 平成6年3月 キッコーマン(株)代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 キッコーマン(株)代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役名誉会長 取締役会議 長(現任)	(注)1	-
取締役		福田 正資	昭和20年8月24日生	昭和44年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオーク ラ)入社 昭和48年5月 福田企業(有)入社 平成元年10月 同社代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		市川 彰一	昭和15年12月5日生	昭和38年4月 泉(株)入社 昭和42年2月 (株)日本水族館取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年2月 (株)日本水族館代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役		佐藤 勝	昭和24年5月5日生	昭和50年10月 佐藤 勝会計事務所開設 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役		矢部 一憲	昭和20年12月15日生	昭和43年4月 三松堂印刷(株)入社 昭和47年8月 同社取締役 平成2年3月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 三松堂ホールディングス(株)代表取締役社長 平成24年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役		渋井 信行	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 (株)東急エージェンシー入社 昭和57年2月 (株)ペリカン石鹸専務取締役 平成2年4月 同社取締役副社長 平成5年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成8年5月 日本石鹸洗剤工業会理事(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役	管理部長	武藤 和良	昭和39年3月13日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 当社管理部長 平成22年10月 当社管理部長兼梅郷コース・グリーンキーパー 平成23年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)1	-
取締役	経理部長	石井 雅邦	昭和39年10月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理課長 平成17年7月 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	-
監査役		長岡 信玄	昭和18年1月8日生	昭和51年5月 フリー工業(株)代表取締役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		横山 久吉郎	昭和23年7月31日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現みずほ銀行(株))入行 昭和49年4月 (株)久月入社 昭和54年9月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 公益社団法人浅草法人会会長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成2年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						18

- (注) 1. 平成27年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2. 平成24年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 平成27年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、会員組織である千葉カントリークラブの示した「経営基本方針」に基づき的確な意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を最大限に高めることになると認識している。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると考えている。

#### (1) 当社の有価証券報告書提出日現在の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 当社の機関の基本説明

当社取締役会は11名で構成されている。取締役会は定期に、及び必要に応じて臨時に開催している。

また、当社の監査役は3名で構成されている。

##### 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく、取締役会の運営を行っている。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っている。監査役3名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査している。

##### 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

##### 業務を執行した公認会計士名

業務執行社員 渡邊 均、千葉 茂寛

##### 所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

##### 継続監査年数

渡邊 均 8年(当期を含む)

千葉茂寛 4年(当期を含む)

##### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、会計士試験合格者等4名、その他3名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えている。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	23,500千円
監査役に支払った報酬	- 千円
合 計	23,500千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,900	-	5,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

ゴルフ場関連の有価証券報告書提出会社の監査証明業務に基づく報酬を調査し、監査の実施状況により決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、財務関連のセミナー等に積極的に参加し体制を整えている。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,476,983	2,633,316
売掛金	99,778	76,621
商品	13,595	14,651
貯蔵品	35,530	29,042
前払費用	216	87
未収還付法人税等	-	7,000
その他の流動資産	3,605	3,072
貸倒引当金	2,798	3,112
<b>流動資産合計</b>	<b>2,626,910</b>	<b>2,760,682</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,879,315	3,932,052
減価償却累計額	2,549,388	2,552,247
建物(純額)	1,329,926	1,379,804
構築物	2,264,519	2,303,309
減価償却累計額	1,700,153	1,758,775
構築物(純額)	564,366	544,534
機械及び装置	475,040	493,733
減価償却累計額	383,485	415,678
機械及び装置(純額)	91,555	78,054
車両運搬具	190,844	227,287
減価償却累計額	152,213	182,332
車両運搬具(純額)	38,630	44,954
什器備品	359,770	345,071
減価償却累計額	345,895	326,094
什器備品(純額)	13,875	18,976
立木	327,546	322,386
土地	2,471,095	2,515,495
コース	1,992,293	1,928,983
建設仮勘定	1,720	198,483
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,831,008</b>	<b>7,031,673</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,833	1,833
電話加入権	2,632	2,632
ソフトウェア	383	8,158
公共施設負担金	-	12,830
その他の無形固定資産	558	455
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,408</b>	<b>25,910</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,005	9,371
長期前払費用	45	-
従業員長期貸付金	3,243	2,518
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,294</b>	<b>11,889</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,847,711</b>	<b>7,069,473</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,474,622</b>	<b>9,830,156</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,398	3,924
未払金	104,452	213,143
未払法人税等	28,363	3,318
未払消費税等	-	52,215
未払費用	104,018	72,351
預り金	68,652	56,426
賞与引当金	40,745	39,682
流動負債合計	352,631	441,062
固定負債		
会員入会金	900	900
入会預り金	17,616,800	17,858,400
退職給付引当金	137,533	151,588
役員退職慰労引当金	13,792	16,292
繰延税金負債	787	1,153
固定負債合計	7,769,812	8,028,333
負債合計	8,122,444	8,469,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,060	466,060
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
資本剰余金合計	853,634	853,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設改修積立金	260,000	-
別途積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	428,933	38,648
利益剰余金合計	31,066	38,648
株主資本合計	1,350,760	1,358,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,417	2,417
評価・換算差額等合計	1,417	2,417
純資産合計	1,352,177	1,360,759
負債純資産合計	9,474,622	9,830,156

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
<b>ゴルフ場運営収入</b>		
利用料	73,824	76,392
ビジターズフィー	773,059	731,201
キャディーフィー	266,330	263,407
年会費	252,184	252,100
その他収入	70,127	11,067
<b>ゴルフ場運営収入合計</b>	<b>1,435,525</b>	<b>1,334,169</b>
売店売上収入	77,143	77,604
食堂委託料	51,382	47,115
<b>営業雑収入</b>		
施設管理費収入	407,731	362,526
その他収入	187,049	192,140
<b>営業雑収入合計</b>	<b>594,780</b>	<b>554,666</b>
<b>営業収益合計</b>	<b>2,158,831</b>	<b>2,013,556</b>
<b>営業費用</b>		
<b>ゴルフ場運営費用</b>		
ハウス管理費	1,031,524	882,620
コース管理費	293,145	226,132
プレー諸費	343,406	335,118
借地料	411,040	389,982
減価償却費	219,868	216,592
<b>ゴルフ場運営費用合計</b>	<b>2,298,985</b>	<b>2,050,447</b>
<b>売店売上原価</b>		
期首棚卸高	12,560	13,595
当期仕入高	55,635	50,275
<b>合計</b>	<b>68,196</b>	<b>63,871</b>
期末棚卸高	13,595	14,651
<b>差引売店売上原価</b>	<b>54,600</b>	<b>49,219</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>2,353,586</b>	<b>2,099,666</b>
<b>営業総損失( )</b>	<b>194,754</b>	<b>86,109</b>
一般管理費	1 251,087	1 248,665
<b>営業損失( )</b>	<b>445,841</b>	<b>334,774</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	704	637
地方税交付金報奨金	2,874	2,792
名義変更登録料	305,500	437,800
雑収入	9,741	24,963
<b>営業外収益合計</b>	<b>318,821</b>	<b>466,192</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
会計基準変更時差異	24,887	24,887
雑損失	854	721
<b>営業外費用合計</b>	<b>25,742</b>	<b>25,609</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>152,762</b>	<b>105,807</b>
<b>特別利益</b>		
土地売却益	225,636	-
移転補償金	637,875	-
その他	2,638	-
<b>特別利益合計</b>	<b>866,149</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 336,437	2 81,495
固定資産撤去費用	50,980	8,094
土地売却損	14,840	-
その他	1,564	3,791
<b>特別損失合計</b>	<b>403,822</b>	<b>93,381</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>309,564</b>	<b>12,426</b>
法人税、住民税及び事業税	22,271	4,844
法人税等合計	22,271	4,844
<b>当期純利益</b>	<b>287,293</b>	<b>7,582</b>

## 【ハウス管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	292,744	279,658
賞与引当金繰入額	26,091	26,968
賃金	131,065	108,183
退職給付費用	14,289	9,738
厚生費	80,032	76,354
光熱費	78,299	70,653
租税公課	86,879	84,160
その他	322,119	226,903
計	1,031,524	882,620

## 【コース管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
補修維持費	61,512	29,136
肥料薬品費	133,108	115,243
車輛機械整備費	37,908	34,705
資材器具補充費	34,309	25,470
動力燃料費	23,409	19,208
その他	2,895	2,368
計	293,145	226,132

## 【プレー諸費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	257,295	257,053
賞与引当金繰入額	8,935	6,934
退職給付費用	5,888	3,302
厚生費	43,944	44,996
その他	27,343	22,831
計	343,406	335,118

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,060	853,634	853,634	260,000	200,000	716,227	256,227	1,063,466
当期変動額								
当期純利益						287,293	287,293	287,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	287,293	287,293	287,293
当期末残高	466,060	853,634	853,634	260,000	200,000	428,933	31,066	1,350,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,281	2,281	1,065,748
当期変動額			
当期純利益			287,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	863	863
当期変動額合計	863	863	286,429
当期末残高	1,417	1,417	1,352,177

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,060	853,634	853,634	260,000	200,000	428,933	31,066	1,350,760
当期変動額								
当期純利益						7,582	7,582	7,582
施設改修積立金の取崩				260,000		260,000		
別途積立金の取崩					200,000	200,000		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	260,000	200,000	467,582	7,582	7,582
当期末残高	466,060	853,634	853,634	-	-	38,648	38,648	1,358,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,417	1,417	1,352,177
当期変動額			
当期純利益			7,582
施設改修積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999	999	999
当期変動額合計	999	999	8,581
当期末残高	2,417	2,417	1,360,759

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	309,564	12,426
減価償却費	221,858	221,597
賞与引当金の増減額（は減少）	1,058	1,063
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,599	14,054
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,500	2,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	304	313
受取利息及び受取配当金	704	637
移転補償金	637,875	-
土地売却損益（は益）	210,796	-
固定資産撤去費用	50,980	8,094
固定資産除却損	336,437	81,495
売上債権の増減額（は増加）	12,673	23,239
たな卸資産の増減額（は増加）	12,312	5,347
仕入債務の増減額（は減少）	212	2,473
未払消費税等の増減額（は減少）	12,748	52,215
入会預り金の増加額	203,800	242,600
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,515	56,998
未収還付法人税の増加	-	7,000
その他	7,879	6,950
小計	268,186	588,759
利息及び配当金の受取額	721	637
移転補償金の受取額	637,875	-
法人税等の支払額	6,562	23,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,220	565,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	190,994	395,051
無形固定資産の取得による支出	-	14,900
有形固定資産の売却による収入	233,621	-
貸付けによる支出	2,000	2,170
貸付金の回収による収入	3,623	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,249	409,441
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	944,469	156,332
現金及び現金同等物の期首残高	532,514	1,476,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,476,983	1,633,316

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7年～50年

構築物 3年～40年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア（自社利用分）5年

公共施設負担金 6年

(3)長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（373,320千円）については、15年による按分額を費用処理している。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,364千円は、「その他の流動負債の増減額」5,515千円、「その他」7,879千円として組み替えている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金及び株主正会員(個人及び法人)の入会預り金である。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	88,359千円	88,236千円
賞与引当金繰入額	5,718	5,779
賃金	17,766	22,098
役員報酬	23,100	21,000
厚生費	20,208	19,907
手数料	11,116	11,130
退職給付費用	3,095	2,392
減価償却費	1,989	2,935
交際費	2,968	3,982
役員退職慰労引当金繰入額	3,500	2,500

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	202,176千円	814千円
構築物	36,173	-
什器備品	-	495
立木	5,172	5,160
コース	87,516	74,990
その他	5,400	35
計	336,437	81,495

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,476,983千円	2,633,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	1,476,983	1,633,316

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である買掛金、未払金、未払費用は一年以内の支払期日である。入会時預り金は会員からの預り金であり、流動性リスクがあるが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,476,983	2,476,983	-
(2) 売掛金	99,778	99,778	-
(3) 投資有価証券	7,055	7,055	-
資産計	2,583,817	2,583,817	-
(1) 買掛金	6,398	6,398	-
(2) 未払金	104,452	104,452	-
(3) 未払費用	104,018	104,018	-
(4) 預り金	68,652	68,652	-
負債計	283,522	283,522	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,633,316	2,633,316	-
(2) 売掛金	76,621	76,621	-
(3) 投資有価証券	8,421	8,421	-
資産計	2,718,359	2,718,359	-
(1) 買掛金	3,924	3,924	-
(2) 未払金	213,143	213,143	-
(3) 未払費用	72,351	72,351	-
(4) 預り金	56,426	56,426	-
負債計	345,846	345,846	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	950	950
入会預り金	7,616,800	7,858,400

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券

	種類	前事業年度(平成26年3月31日)			当事業年度(平成27年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,055	4,850	2,204	8,421	4,850	3,570
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,055	4,850	2,204	8,421	4,850	3,570
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
計	7,055	4,850	2,204	8,421	4,850	3,570	

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしているが、当事業年度及び前事業年度に減損処理したものは無い。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	127,934千円	137,533千円
退職給付費用	48,161	40,320
退職給付の支払額	16,725	18,579
制度への拠出額	21,836	7,686
退職給付引当金の期末残高	137,533	151,588

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,161千円	131,917千円
年金資産	128,563	129,491
	2,598	2,425
非積立型制度の退職給付債務	134,935	149,162
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,533	151,588
退職給付引当金	137,533	151,588
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,533	151,588

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前事業年度48,161千円      当事業年度40,320千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金の損金算入限度超過額	14,545千円	13,016千円
未払費用否認	2,132	1,936
未払事業税	3,304	624
退職給付費用	49,099	48,508
役員退職慰労引当金	4,923	5,213
繰越欠損金	15,898	4,384
小計	89,901	73,681
評価性引当額	89,901	73,681
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	787	1,153
繰延税金負債合計	787	1,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.4%	35.7%
(調整)		
交際費等損金不算入額	1.1	40.8
住民税均等割額	1.2	28.9
評価性引当金額の増減	24.9	130.5
税率変更による影響	-	65.1
収用等の特別控除	6.2	-
その他	2.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	38.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.7%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となった。

この税率変更による影響は軽微である。

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はない。

【関連当事者情報】  
該当事項はない。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産	203,090円	1株当たり純資産	204,379円
1株当たり当期純利益金額	43,150円	1株当たり当期純利益金額	1,138円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	287,293	7,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,293	7,582
期中平均株式数(株)	6,658	6,658

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉興業銀行	7,100
		(株)千葉銀行	3,100
		野田ガス(株)	1,000
		(株)千葉日報社	900
計		12,100	9,371

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,879,315	128,227	75,489	3,932,052	2,552,247	77,534	1,379,804
構築物	2,264,519	38,790		2,303,309	1,758,775	58,621	544,534
機械及び装置	475,040	29,824	11,132	493,733	415,678	43,325	78,054
車両運搬具	190,844	39,213	2,771	227,287	182,332	32,855	44,954
什器備品	359,770	12,263	26,962	345,071	326,094	6,666	18,976
立木	327,546		5,160	322,386			322,386
土地	2,471,095	44,400		2,515,495			2,515,495
コース	1,992,293	11,680	74,990	1,928,983			1,928,983
建設仮勘定	1,720	197,933	1,170	198,483			198,483
有形固定資産計	11,962,145	502,333	197,675	12,266,803	5,235,129	219,003	7,031,673
無形固定資産							
借地権				1,833			1,833
電話加入権				2,632			2,632
ソフトウェア				9,620	1,462	421	8,158
公共施設負担金				14,900	2,069	2,069	12,830
その他の無形固定資産				1,559	1,103	102	455
無形固定資産計				30,545	4,634	2,593	25,910
長期前払費用	95			95	95	45	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	管理棟 3棟(野田・川間・梅郷)	77,606千円
	管理棟給排水衛生設備	15,499千円
	管理棟電気工事(野田・川間・梅郷)	11,572千円
	管理棟空調換気設備(野田・川間・梅郷)	10,740千円
	カート庫高圧電源工事(川間)	5,092千円
構築物	練習場改修工事(野田)	9,400千円
	排水工事(梅郷)	8,000千円
	池護岸工事(川間)	5,900千円
機械及び装置	乗用5連ロータリーモア他14台(野田・川間・梅郷)	29,824千円
車両運搬具	乗用カート 10台(川間)	12,200千円
	タンク車 3台(野田・川間・梅郷)	19,200千円
公共施設負担金	野田市への土地の寄附(梅郷)	14,900千円
土地	12,195㎡(野田)	44,400千円
コース	フェアウェイ、バンカー他(川間)	11,680千円
建設仮勘定	コース改修工事(野田)	194,280千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	管理事務所(野田・川間・梅郷)	58,578千円
コース	グリーン、バンカー他(野田)	74,990千円
立木	枯松伐採(野田・川間・梅郷)	5,160千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額 1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,798	313			3,112
賞与引当金	40,745	39,682	40,745		39,682
役員退職慰労引当金	13,792	2,500			16,292

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

現金	12,991千円
預金	2,620,325千円
計	2,633,316千円

## 預金の内訳

種別	金額(千円)
当座預金	269,806
普通預金	1,349,814
定期預金	1,000,000
振替貯金	703
合計	2,620,325

## (ロ)売掛金

相手先	金額(千円)
ちば興銀ユーシーカード(株)	35,895
ちばぎんジェーシーピーカード(株)	23,390
(株)アラスカ	1,882
(株)千歳家	1,495
その他	13,957
合計	76,621

滞留状況は次の通りである。

区分	発生月	26 / 12以前	27 / 1月分	27 / 2月分	27 / 3月分	合計
売掛金(千円)		8,498	44	286	67,792	76,621
比率(%)		11.0	0.1	0.3	88.4	100%

## (ハ)商品

品名	金額(千円)
売店販売用商品	14,458
煙草	193
合計	14,651

## (二)貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理資材器具及び肥料薬品	20,983
来場者用品	2,144
各種燃料	998
練習場用品	472
賞品他	4,444
合計	29,042

## 流動負債

## (イ)買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	502
(株)ダンロップスポーツ	403
魚藤	344
(有)幸楽	337
(有)テラダ商事	334
日野屋	277
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	258
(株)フォーティーン	229
コカ・コーライーストジャパン(株)	184
猪俣商会	139
杉山商店他	913
合計	3,924

## 固定負債

## (イ)会員入会金

株主正会員(個人及び法人)よりの入会金 900千円である。

## (ロ)入会預り金

預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金 652,400千円及び株主正会員、預託金平日会員、週日会員(個人及び法人)の入会預り金 7,206,000千円である。

## (3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県野田市蕃昌4番地当社営業部 なし なし 50円 1枚につき100円
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	2株以上を有する個人株主及び法人株主に千葉カントリークラブに入会を申込む権利を与える。

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した書類は次のとおりである。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

#### 2．半期報告書

（第62期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。